

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

プロフェッショナル人材戦略拠点事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県

3 地域再生計画の区域

千葉県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

これまで、プロフェッショナル人材戦略拠点事業を通じ、地域の潜在的成長企業を中心に発掘し、プロフェッショナル人材の採用を促してきたが、県内の年度別の平均有効求人倍率は、平成27年度1.04倍、平成28年度1.17倍、平成29年度1.28倍、平成30年度1.33倍となっており、4年連続で求人数が求職者数を上回る状況が続き、人手不足が深刻化している。また、県内の事業所の16%を占める千葉中央地域は、有効求人倍率が2.0倍を超えるなど、働き手不足の深刻な地域となっている。千葉中央地域は、都心からもアクセスも良く、県内に在住しながら通勤することも考えられることから、このような地域を含め、労働者の満足度、高い生産性の双方を実現していくような働き方や、人材の採用にとどまらず、副業・兼業を含めた多様な形態での働き方を支援し、企業の人手不足を解消していくことが必要になる。また、これまで、県内企業の成長が見込まれる企業を中心に支援を行っていたが、更なる人手不足の解消を進めるため、対象企業の範囲を拡大し、より多くの企業の支援を図る必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

県内企業数の99.8%、従業者総数の76.9%を占める中小企業は、地域におい

て経済や雇用を支える重要な存在となっている。そうした地域を支える企業の経営改善・経営体質の強化や産業全体の生産性向上を目指し、新たに安定した質の高い雇用を確保し、「ひと」「しごと」の好循環を生み出すことが不可欠である。そこで、地域の中小企業において自社の潜在的な気付きを喚起するとともに、「攻めの経営」に向けた転身を促進し、地域の幅広い企業に対して、副業・兼業を含めた多様な形態での人材還流を進め、県経済の活性化に繋げていくことを目指す。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2020年度増加分 1年目	2021年度増加分 2年目
中小企業の経営課題に関する相談件数 (件)	770	280	280
中小企業に対する人材採用マッチング 件数(件)	171	65	65
中小企業に対する副業・兼業等に係る 人材マッチング件数(件)		5	5

2022年度増加分 3年目	K P I 増加分 の累計
280	840
65	195
5	15

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

③ 事業の内容

プロフェッショナル人材戦略拠点において、地方銀行のみならず、信用金庫、信用組合といった地域金融機関などとの連携を強化・拡大し、潜在成長力を有する地域の中小企業を発掘し、攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用を促す。また、令和2年度からは、副業・兼業の活用の有効性について、セミナーや交流会等などを通じて、企業の意識醸成を図る取組を行い、令和3年度からは、セミナーや交流会等による取組を継続して進めるとともに、それらと併せ、拠点のマネージャーやサブマネージャーによる企業訪問を通じて、人材の採用だけでなく、副業・兼業を含めた多様な形態でのマッチング支援を進める。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

プロフェッショナル人材戦略拠点の活動により、地域の中小企業での人材活用による攻めの経営への転換の理解が浸透することで、地域金融機関が主体となり、関係機関との連携により人材活用による企業の経営革新を促していくことができる。

【官民協働】

地域金融機関、経済団体、行政機関等間での情報共有・連携体制を構築するため、千葉県プロフェッショナル人材戦略協議会を設置し、事業の一層の推進を図ることで、今後、地域金融機関等が主体となり、事業を推進できるよう、基盤を作る。

【地域間連携】

市町村と連携し、教育環境や生活環境についての情報を提供行うことでU I J ターンによる移住支援に繋げる。

また、全国協議会や首都圏ブロック協議会を通じ、優良事例等を集約することにより、より効果的なマッチングに繋げる。

【政策間連携】

各企業の経営課題の解決への対応は、人材の確保、経営改善のための支援などの対応パッケージで行い、事業の一層の推進を図る。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産官学金労言士等で構成する「千葉県地方創生総合戦略推進会議」において、地方創生推進交付金事業にかかるKPIの達成状況などに対する意見聴取及び効果検証を行う。

【外部組織の参画者】

千葉県地方創生総合戦略推進会議 11名

（千葉県市長会・千葉県町村会、（株）千葉銀行、（一社）千葉県商工会議所連合会、千葉県農業協同組合中央会、社会福祉法人千葉県社会福祉協議会、日本労働組合総連合会千葉県連合会、（株）千葉日報社、千葉敬愛短期大学、和洋女子大学、ノートルダム清心女子大学、千葉大学）

【検証結果の公表の方法】

外部有識者による効果検証後、県ホームページ等に掲載する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 124,708千円

⑧ 事業実施期間

2020年4月1日から2023年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) プロフェッショナル人材確保事業補助金

ア 事業概要

拠点と連携し、県内の中小企業がプロフェッショナル人材を新規雇用するに当たり、企業が負担する給与等の経費の一部について、一定期間助成する。〔補助率〕1/2(限度額：1人当たり1,250千円)

イ 事業実施主体

千葉県

ウ 事業実施期間

2020年4月1日から2021年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2023年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。